



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
コード番号 6574 URL <https://www.convano.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上四元 絢
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 横山 周平（TEL）03-3770-1190
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	652	22.8	16	—	14	—	9	—	9	—	9	—
2023年3月期第1四半期	531	△1.0	△36	—	△38	—	△38	—	△38	—	△38	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	3	81	3	81
2023年3月期第1四半期	△16	56	△16	56

（参考）EBITDA 2024年3月期第1四半期 81百万円 2023年3月期第1四半期 24百万円

（注）1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2023年3月期第1四半期連結結果計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,600	—	824	—	824	—	31.7	—
2023年3月期	2,536	—	816	—	816	—	32.2	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,700	15.9	60	—	50	—	35	—	35	—	15	41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	2,271,560株	2023年3月期	2,271,560株
2024年3月期1Q	111株	2023年3月期	111株
2024年3月期1Q	2,271,449株	2023年3月期1Q	2,269,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の発表とともに各種行動制限が解除されたことで、人流も回復し経済活動の正常化への動きが見られました。しかしながら、為替や長期化するウクライナ情勢の影響で、資源、エネルギー価格が高止まりし、電力をはじめとして物価高が継続するなど国内景気の見通しは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの属するネイル業界におきましても、原材料の高騰などからサービス価格を見直す動向があり、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや人材獲得競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは既存店舗の稼働率向上のため、予約枠の適正化による機会損失の低減、および個別店舗の需要に合わせた人員配置に注力しました。また、需要が回復基調にもあることから、前年同期比で増収となり、利益は黒字に転じました。

店舗展開では、ファストネイルブランドにて、4月にららぼーと門真店(大阪府門真市)とジ アウトレット湘南平塚店(神奈川県平塚市)の直営2店舗を新規出店しました。また、4月にフレンテ笹塚店(東京都渋谷区)を商業施設の改装に伴いリニューアルオープン、6月には大宮店(さいたま市大宮区)を移転し、駅直結のコクーンシティさいたま新都心店としてオープンしました。

ファストネイル・ロコモデルのフランチャイズ展開では、静岡県に1店舗を新規出店しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は652百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は16百万円(前年同期は営業損失36百万円)、税引前四半期利益は14百万円(前年同期は税引前四半期損失38百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失38百万円)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は81百万円(前年同期は24百万円)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2023年3月末	新規出店	2023年6月末
ファストネイル	関東	41(1)	1	42(1)
	東海	6	—	6
	関西	5	1	6
	中国	1	—	1
	九州	1	—	1
	計	54(1)	2	56(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	—	3
ファストネイル・ロコ	関東	3	—	3
	東海	1(1)	1(1)	2(2)
	関西	2(2)	—	2(2)
	九州	2(2)	—	2(2)
	計	8(5)	—	9(6)
合計		65(6)	3(1)	68(7)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店・移転)

年	月	内容
2023	4	ファストネイル ららぽーと門真店（大阪府門真市）を新規出店
		ファストネイル ジ アウトレット湘南平塚店（神奈川県平塚市）を新規出店
	6	ファストネイル ロコ アクロスプラザ富士宮店（静岡県富士宮市）を新規出店
		ファストネイル 大宮店（さいたま市大宮区）を移転し、駅直結の商業施設内にファストネイル コクーンシティ さいたま新都心店としてオープン

(業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	529	651	122
セグメント利益(△は損失)	△34	18	52

② メディア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	2	0	△1
セグメント利益(△は損失)	△2	△2	0

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、618百万円となりました。これは主に、その他の流動資産が9百万円減少したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、1,982百万円となりました。これは主に、使用権資産が55百万円、有形固定資産が17百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,600百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、1,054百万円となりました。これは主に、借入金が200百万円減少した一方で、リース負債が8百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、722百万円となりました。これは主に、借入金が196百万円、リース負債が48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,775百万円となりました。

(資本)

資本は、四半期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、824百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、406百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は99百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費を65百万円、税引前四半期利益を14百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期比20百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を26百万円、敷金及び保証金の差入による支出を7百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期比37百万円の支出増）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を52百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の通期連結業績予想は、2023年5月12日の公表数値から変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の業績は、通期連結業績予想に対して概ね想定の範囲内で推移しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	398,954	405,910
営業債権及びその他の債権	136,078	131,243
棚卸資産	66,640	62,920
その他の流動資産	26,475	17,733
流動資産合計	628,147	617,806
非流動資産		
有形固定資産	74,605	91,678
使用権資産	373,887	429,007
のれん	650,260	650,260
無形資産	543,770	543,133
その他の金融資産	157,807	160,480
その他の非流動資産	568	750
繰延税金資産	106,523	106,523
非流動資産合計	1,907,420	1,981,832
資産合計	2,535,567	2,599,638
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,680	68,638
借入金	750,000	550,004
未払法人所得税等	6,905	6,579
リース負債	161,659	169,731
その他の流動負債	257,067	257,907
引当金	2,500	761
流動負債合計	1,243,811	1,053,619
非流動負債		
借入金	200,000	395,829
リース負債	209,955	258,061
その他の非流動負債	14,387	14,487
引当金	51,752	53,320
非流動負債合計	476,095	721,697
負債合計	1,719,906	1,775,315
資本		
資本金	51,844	51,844
資本剰余金	3,322	3,322
利益剰余金	760,583	769,245
自己株式	△89	△89
親会社の所有者に帰属する持分合計	815,661	824,322
資本合計	815,661	824,322
負債及び資本合計	2,535,567	2,599,638

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	530,615	651,753
売上原価	341,687	398,735
売上総利益	188,927	253,018
販売費及び一般管理費	224,567	231,789
その他の収益	2,518	614
その他の費用	2,851	6,163
営業利益(△は損失)	△35,973	15,680
金融収益	163	123
金融費用	1,761	2,290
税引前四半期利益(△は損失)	△37,571	13,514
法人所得税費用	—	4,852
四半期利益(△は損失)	△37,571	8,661
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△37,571	8,661
四半期利益(△は損失)	△37,571	8,661
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	△16.56	3.81
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	△16.56	3.81

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(△は損失)	△37,571	8,661
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△37,571	8,661
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△37,571	8,661
四半期包括利益	△37,571	8,661

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2022年4月1日残高	50,682	2,864	794,941	△89	848,399	848,399
四半期利益(△は損失)	—	—	△37,571	—	△37,571	△37,571
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△37,571	—	△37,571	△37,571
新株の発行	480	220	—	—	700	700
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	480	220	—	—	700	700
所有者との取引額合計	480	220	—	—	700	700
2022年6月30日残高	51,162	3,084	757,370	△89	811,528	811,528

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2023年4月1日残高	51,844	3,322	760,583	△89	815,661	815,661
四半期利益(△は損失)	—	—	8,661	—	8,661	8,661
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	8,661	—	8,661	8,661
新株の発行	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2023年6月30日残高	51,844	3,322	769,245	△89	824,322	824,322

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△37,571	13,514
減価償却費及び償却費	60,162	64,870
金融収益	△163	△123
金融費用	1,761	2,290
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,709	4,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,503	3,720
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	9,973	7,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,346	△1,355
未払給与の増減額(△は減少)	5,732	△237
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,924	△9,992
未払有給休暇の増減額(△は減少)	3,386	280
資産除去債務の履行による支出	△48	—
助成金返還損失引当金の計上	△80,500	—
その他	3,383	22,594
小計	△59,948	107,735
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,773	△2,109
法人所得税等の支払額(△は支払)	△6,634	△6,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,355	98,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,062	△25,939
無形資産の取得による支出	△2,973	△2,960
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△7,249
敷金及び保証金の回収による収入	90	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,011	△36,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	50,000	△250,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△4,167
株式の発行による収入	700	—
リース負債の返済による支出	△49,081	△51,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,381	△55,787
現金及び現金同等物の増減額	△102,747	6,956
現金及び現金同等物の期首残高	392,626	398,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,879	405,910

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(筆頭株主の異動)

青木剛志氏が当社株式の公開買い付けにより、インテグラル2号投資事業有限責任組合、インテグラル株式会社、INTEGRAL FUND II(A)L.P.が保有する株式を取得し、2023年6月16日に、当社主要株主の異動が生じております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	528,990	1,625	530,615	—	530,615
セグメント間の売上収益	244	—	244	△244	—
計	529,234	1,625	530,858	△244	530,615
セグメント利益(△は損失)	△33,962	△2,010	△35,973	—	△35,973
金融収益					163
金融費用					1,761
税引前四半期利益(△は損失)					△37,571
その他の項目					
減価償却費及び償却費	60,162	—	60,162	—	60,162

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	651,338	415	651,753	—	651,753
セグメント間の売上収益	62	—	62	△62	—
計	651,400	415	651,815	△62	651,753
セグメント利益(△は損失)	18,040	△2,359	15,680	—	15,680
金融収益					123
金融費用					2,290
税引前四半期利益(△は損失)					13,514
その他の項目					
減価償却費及び償却費	64,870	—	64,870	—	64,870

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	△37,571	8,661
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,269,279	2,271,449
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△16.56	3.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	△37,571	8,661
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,269,279	2,271,449
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,273,271	2,272,298
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△16.56	3.81

(注) 前第1四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。